

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月1日
上場取引所 東

上場会社名 スルガ

コード番号 7874 URL <http://www.suruga-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 渡邊 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 増田 英生

TEL 0548-32-9835

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,081	1.0	451	△60.2	581	△60.8	282	△62.1
20年3月期	18,897	4.0	1,134	△40.7	1,480	△32.2	745	△43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	39.32	—	1.6	2.8	2.4
20年3月期	103.81	—	4.2	7.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,856	17,848	83.7	2,429.35
20年3月期	20,143	18,107	88.0	2,467.13

(参考) 自己資本 21年3月期 17,447百万円 20年3月期 17,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,150	△1,917	△584	2,932
20年3月期	981	416	△356	4,092

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	359	48.2	2.0
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	287	101.7	1.6
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		72.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,070	5.0	460	16.9	470	△8.7	246	△9.8	34.25
通期	21,000	10.1	750	66.1	790	35.9	400	41.6	55.04

(注) 通期の業績予想は、平成21年10月1日付のレック(株)との合併を前提としたもので、合併による負ののれん償却見込額25百万円を合算し、1株当たり予想当期純利益(通期)は合併による発行済株式数を考慮した参考数値として記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名 上海駿河日用塑料制品有限公司) 除外 1社(社名)
 (注) 詳細は7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,222,835株 20年3月期 7,222,835株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 40,686株 20年3月期 40,686株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,378	△6.5	249	△57.6	311	△56.0	172	8.6
20年3月期	10,028	1.4	589	△55.8	708	△48.8	158	△79.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	23.95	—
20年3月期	22.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	16,059		15,254		95.0	2,123.91		
20年3月期	16,235		15,534		95.7	2,162.90		

(参考) 自己資本 21年3月期 15,254百万円 20年3月期 15,534百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,080	3.5	130	△45.1	150	△40.8	90	△16.2	12.53
通期	16,000	70.6	380	52.1	440	41.2	2,940	—	404.60

(注) 通期の業績予想は、平成21年10月1日付のレック(株)との合併を前提としたもので、合併による負ののれん償却見込額25百万円及び抱合せ株式消滅差益見込額2,700百万円を合算しております。1株当たり予想当期純利益(通期)は合併による発行済株式数を考慮した参考数値として記載しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(金額表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、リーマンショックに端を発する世界的な景気の冷え込みにより、設備投資の減少、企業業績の悪化及び雇用状況の悪化等厳しい環境となりました。

日用雑貨品業界におきましても、当上半期において原材料価格が高騰したことに加え、下半期においては景況感の急激な悪化並びに雇用環境の悪化により消費動向が後退していること等から、経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境の中、当グループにおいては、付加価値の高い新製品開発に注力するとともに、採算性の悪化した製品の改廃を含めて製品構成の再構築を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は190億81百万円（前年同期比1.0%増）となりましたが、原材料価格の上昇による調達コストの増大及び四国工場建設に伴う初期費用の発生等から営業利益は4億51百万円（前年同期比60.2%減）、経常利益は5億81百万円（前年同期比60.8%減）、当期純利益は2億82百万円（前年同期比62.1%減）となりました。

事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(第一部門)

調達コストの上昇により採算性の悪化した製品の販売を一部見合わせる事となり、当該品を再販売すべくコストダウンに注力するとともに、市場環境の変動に左右され難い付加価値の高い新製品の企画開発を進めてまいりましたが、減少分を取戻すまでには至らず、売上高は対前年同期比7億31百万円減の80億92百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

(第二部門)

新製品の発売が順調に推移し既存得意先におけるシェアアップが図れたこと、営業活動を推進し新規得意先を獲得できたこと等から、売上高は対前年同期比9億63百万円増の106億12百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(第三部門)

景況感の悪化に伴い市場環境は厳しい状況で推移し、売上高は対前年同期比47百万円減の3億75百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、景気の状態は低迷したままで推移するものと思われ、雇用・所得環境の悪化等により消費動向は厳しく、今後も予断を許さない状況が続くものと推測されます。

日用雑貨品業界におきましても、景気後退に伴う消費者の節約志向は更に高まるものと推測され、メーカーにとりましては厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中、当社は平成21年10月1日付で連結子会社であるレック株と合併する予定であります。この合併により、それぞれに培ったノウハウのコラボレートによるシナジー効果を発揮してまいります。また、規模の拡大と取引先の集約による原価の低減、本部機能の集約による管理コストの低減及び支店営業所の統合による営業コストの低減等のコストの削減を図ってまいります。

次期においては、四国工場が稼働初期のため費用先行となること等により利益状況は厳しい状況で推移すると見込んでおりますが、合併によるシナジー効果を早期に具現化させ業績の向上に努めてまいります。

以上より、平成21年10月1日付の合併を前提としており、次期の連結業績につきましては、売上高210億円(当期比10.1%増)、営業利益7億50百万円(当期比66.1%増)、経常利益7億90百万円(当期比35.9%増)、当期純利益4億円(当期比41.6%増)を見込んでおります。

なお、個別業績につきましては、当該合併による抱合せ株式消滅差益27億円を見込んだものであります。

社内計画為替レートは100円/米ドルとしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ7億12百万円増加し、208億56百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億86百万円減少し、126億34百万円となりました。主な増加は、たな卸資産の増加4億8百万円(純額)であり、主な減少は、現金及び預金の減少11億60百万円、有価証券の減少7億円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21億98百万円増加し、82億21百万円となりました。主な増加は、四国工場の完成及び上海駿河日用塑料制品有限公司の新規連結等による有形固定資産の増加17億9百万円、無形固定資産の増加5億23百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ9億71百万円増加し、30億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円増加し、18億20百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加2億38百万円、支払手形及び買掛金の増加1億4百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円増加し、11億87百万円となりました。主な増加は、社債の増加5億60百万円であり、主な減少は、負ののれんの減少1億8百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少し、178億48百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少1億26百万円、為替換算調整勘定の減少99百万円、利益剰余金の減少76百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、キャッシュ・フロー及び換算差額により前連結会計年度末に比べ14億1百万円減少したこと及び上海駿河日用塑料制品有限公司の新規連結に伴い2億40百万円増加したことにより、29億32百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は11億50百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6億31百万円、減価償却費8億2百万円及び仕入債務の増加額1億4百万円等による増加と、たな卸資産の増加額4億8百万円、法人税等の支払額1億75百万円及び負ののれん償却額1億8百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は19億17百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入12億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出18億14百万円、有価証券の取得による支出4億99百万円、投資有価証券の取得による支出3億85百万円、出資金の払込による支出2億39百万円及び無形固定資産の取得による支出1億67百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は5億84百万円となりました。これは、社債の発行による収入6億84百万円による増加と、短期借入金の減少額(純額)9億10百万円及び配当金の支払額3億58百万円による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	84.7	85.1	86.4	88.0	83.7
時価ベースの自己資本比率	102.0	137.0	93.4	46.4	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	1,729.7	1,107.85

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当期期末配当金については、業績が前期に比べ大幅に悪化したことに加え、引き続き厳しい経営環境が予測されることを勘案し、誠に遺憾ではございますが、前年同期比10円減の一株当たり40円とさせていただきます。

内部留保につきましては、成長事業への積極投資、研究開発活動及び顧客満足度向上のための品質管理・物流体制の強化など、経営体質強化のために有効投資していく考えであります。

次期につきましても、業績は厳しいものとなることが予想されますが、一株当たり40円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

① 中国における生産体制について

当グループでは、生産コスト削減のため生産は主として中国の協力工場にて行っております。日用雑貨品業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国への生産移管を継続して行う方針であり、部品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動の影響について

上記「① 中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建てで行っており、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社8社で構成され、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、以下のとおりであります。

(第一部門)

100円ショップ向け製品を小売業者及び卸売業者等に販売しております。

(第二部門)

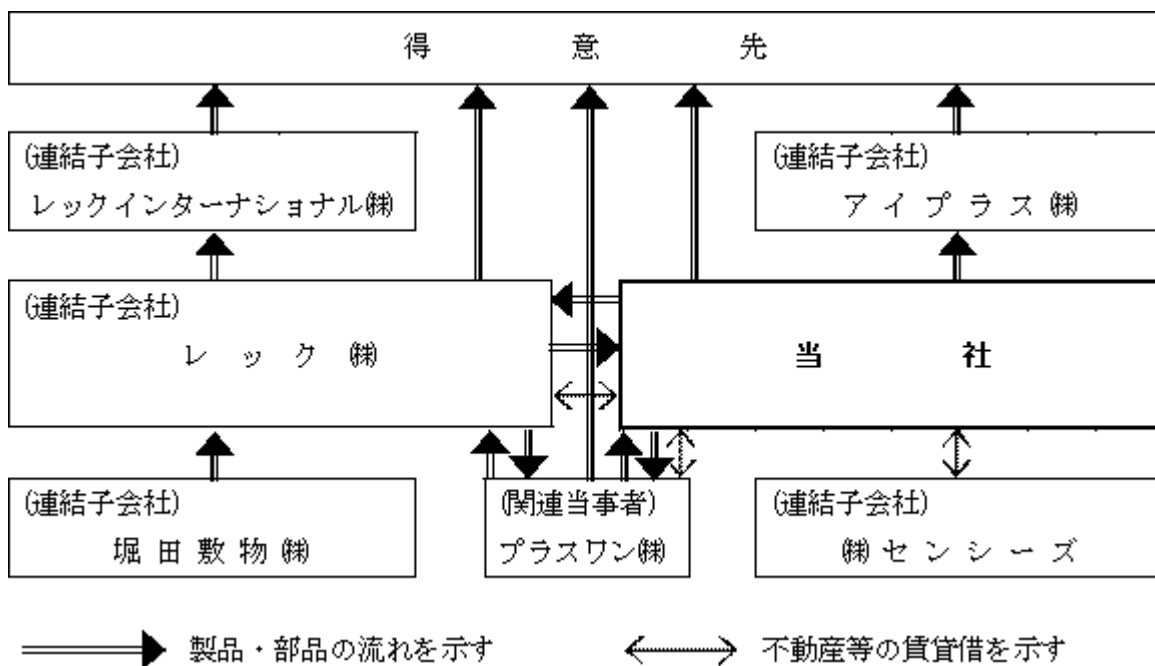
当社は、縫製品・化学繊維製品等を中心に主として小売業者向けに販売しており、連結子会社のレック株はプラスチック製品を中心に、主として卸売業者向けに販売しております。また、その他連結子会社に堀田敷物株、アイプラス株、レックインターナショナル株及び株センシーズがあります。

(第三部門)

企業販促品及びギフト製品等を、ギフトショップ、一般企業及び卸売業者等に販売しております。

当社の企画・生産につきましては、各部門間で類似している(一部共通)製品が多いため、企画・生産及び外注加工は全社共通部門で行っております。なお、全社共通部門の連結子会社に上海駿河日用塑料制品有限公司がありますが、当連結会計年度末においては開業準備中であります。

子会社であるアイデアプラス株及びユニオン株は、当連結会計年度末においては実質上事業活動を行っておりません。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日用雑貨品業界において「全世界の消費者から最も賞賛される生活用品メーカーとなり、世界の文化の発展に貢献することである」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後もお客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、安易な売上至上主義ではない利益の伴った業容の拡大を第一義と考えており、利益率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の日用雑貨品業界は、早期の景気回復が見込めない経済環境下において、品質・価格等の競争は更に厳しくなっていくものと推測されます。このような状況下において、当グループは当業界におけるNo. 1企業を目指し、業容拡大の速度を合理的に加速させるべく平成21年10月1日付で当社とレック株の合併を決定いたしました。合併による諸コスト削減を図るとともに、今まで培ってまいりました各々の特性・能力をコラボさせることにより、当グループの強みである新製品企画開発能力の飛躍的な向上を図ってまいります。

また、テレビCMを始めとした広告宣伝活動に対する投資を積極的に行い、当グループ及び取扱製品のブランド力・知名度を高め、業容拡大に努めてまいります。

当期において、当グループにとりまして初となる消耗品の国内製造工場を稼働させました。国内工場であることから、品質あるいは納期面での利点を生かし、得意先に対し早急に当該製品を浸透させるべく積極的に営業活動を展開し、販売の拡大及び工場の稼働率アップを図ってまいります。

上記工場に加え、当期は、新しい生産拠点及び物流拠点として中国において子会社を取得し、平成21年4月より本格的に稼働いたしました。当子会社の積極的な運営を図り、物流コストの削減・グローバルな物流体制の構築に取り組んでまいります。また、調達面だけでなく、販売においても全世界を視野に入れ、グローバルに受け入れられる製品の企画開発を進め、積極的にアピールしてまいります。

内部統制におきましては、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループでは、当社とレック株の合併を予定しておりますが、人事体系あるいは販売をはじめとする各システムが両社において異なっております。この合併によるシナジー効果を早期に最大化するためには、これらの統合を社員の士気を低下させずかつ速やかに進める必要があり、全従業員の意思統一を図りグループ一丸となり取り組んでまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,383	3,223
受取手形及び売掛金	4,750	4,662
有価証券	※2 1,200	499
たな卸資産	3,155	—
商品及び製品	—	2,947
仕掛品	—	106
原材料及び貯蔵品	—	509
繰延税金資産	245	298
その他	401	398
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	14,120	12,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,164	5,598
減価償却累計額	△3,070	△3,269
建物及び構築物 (純額)	1,093	2,329
機械装置及び運搬具	899	1,863
減価償却累計額	△623	△781
機械装置及び運搬具 (純額)	276	1,081
土地	1,250	1,254
建設仮勘定	212	52
その他	4,781	5,084
減価償却累計額	△4,230	△4,709
その他 (純額)	551	375
有形固定資産合計	3,383	5,093
無形固定資産		
のれん	214	608
その他	88	218
無形固定資産合計	302	826
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,303	※1, ※2 1,512
繰延税金資産	180	226
その他	902	616
貸倒引当金	△50	△53
投資その他の資産合計	2,336	2,301
固定資産合計	6,023	8,221
資産合計	20,143	20,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520	625
未払法人税等	23	261
賞与引当金	184	189
役員賞与引当金	16	—
その他	566	743
流動負債合計	1,310	1,820
固定負債		
社債	—	560
退職給付引当金	319	302
役員退職慰労引当金	257	284
負ののれん	108	—
その他	39	41
固定負債合計	725	1,187
負債合計	2,035	3,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	7,682	7,605
自己株式	△226	△226
株主資本合計	17,721	17,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2	△128
繰延ヘッジ損益	—	30
為替換算調整勘定	—	△99
評価・換算差額等合計	△2	△196
少数株主持分	388	400
純資産合計	18,107	17,848
負債純資産合計	20,143	20,856

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,897	19,081
売上原価	※1, ※3 12,619	※1, ※3 13,079
売上総利益	6,278	6,001
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,143	※2, ※3 5,550
営業利益	1,134	451
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	19	20
負ののれん償却額	217	108
為替差益	65	—
その他	24	27
営業外収益合計	348	169
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	—	17
社債発行費	—	15
その他	1	5
営業外費用合計	1	39
経常利益	1,480	581
特別利益		
固定資産売却益	※4 2	※4 1
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	10	0
役員賞与引当金戻入額	3	—
退職給付制度改定益	—	59
特別利益合計	22	61
特別損失		
固定資産除却損	※5 2	※5 8
投資有価証券評価損	2	—
会員権評価損	—	1
貸倒引当金繰入額	※6 1	※6 0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	226	—
特別損失合計	233	10
税金等調整前当期純利益	1,269	631
法人税、住民税及び事業税	331	399
法人税等調整額	158	△62
法人税等合計	490	336
少数株主利益	33	12
当期純利益	745	282

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,403	4,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,403	4,403
資本剰余金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,861	5,861
利益剰余金		
前期末残高	7,296	7,682
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	745	282
当期変動額合計	386	△76
当期末残高	7,682	7,605
自己株式		
前期末残高	△226	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△226	△226
株主資本合計		
前期末残高	17,334	17,721
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	745	282
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	386	△76
当期末残高	17,721	17,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	162	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164	△126
当期変動額合計	△164	△126
当期末残高	△2	△128
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	—	30
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△99
当期変動額合計	—	△99
当期末残高	—	△99
評価・換算差額等合計		
前期末残高	162	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△164	△194
当期変動額合計	△164	△194
当期末残高	△2	△196
少数株主持分		
前期末残高	355	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	12
当期変動額合計	33	12
当期末残高	388	400
純資産合計		
前期末残高	17,852	18,107
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	745	282
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△131	△182
当期変動額合計	255	△259
当期末残高	18,107	17,848

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,269	631
減価償却費	874	802
のれん償却額	61	85
負ののれん償却額	△217	△108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△227	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14	△17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	257	27
受取利息及び受取配当金	△40	△33
支払利息	0	1
社債発行費	—	15
為替差損益 (△は益)	2	△0
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△2	△1
有形及び無形固定資産除却損	2	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	—
売上債権の増減額 (△は増加)	388	85
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△503	△408
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△5	△45
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△183	47
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113	104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10	△1
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	35	33
その他	24	10
小計	1,573	1,224
利息及び配当金の受取額	46	35
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△648	△175
法人税等の還付額	—	63
その他	10	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	981	1,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306	△306
定期預金の払戻による収入	106	306
有価証券の取得による支出	—	△499
有価証券の売却及び償還による収入	2,114	1,200
有形固定資産の取得による支出	△1,075	△1,814
有形固定資産の売却による収入	5	5
無形固定資産の取得による支出	△18	△167
投資有価証券の取得による支出	△67	△385
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	—
子会社株式の取得による支出	—	△5
出資金の回収による収入	30	—
出資金の払込による支出	△366	△239
貸付けによる支出	△1	△3
貸付金の回収による収入	2	5
その他の支出	△24	△14
その他の収入	1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	416	△1,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300	1,954
短期借入金の返済による支出	△1,300	△2,864
社債の発行による収入	—	684
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△356	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△356	△584
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,037	△1,401
現金及び現金同等物の期首残高	3,055	4,092
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	240
現金及び現金同等物の期末残高	4,092	2,932

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名 レック(株) 堀田敷物(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 アイデアプラス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 ※アイデアプラス(株)については、平成20年3月にセブンウェーブ(株)より商号変更しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 レック(株) 堀田敷物(株) (株)センシーズ 上海駿河日用塑料制品有限公司 アイプラス(株) レックインターナショナル(株) 当社は平成20年4月1日に(株)センシーズを新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、当社は上海駿河日用塑料制品有限公司の第三者割当増資を引き受け、平成20年10月13日に中国当局の認可を受けたことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 連結子会社であるレック(株)が平成20年11月11日にアイプラス(株)、レックインターナショナル(株)をそれぞれ新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 アイデアプラス(株) ユニオン(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上記非連結子会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。 なお、張家港駿河塑料制品有限公司は、当連結会計年度において清算を完了いたしました。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上記非連結子会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、上海駿河日用塑料制品有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ 子会社株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が95百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が28百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～18年	その他	2～20年	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～18年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～18年													
その他	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～18年													
その他	2～20年													

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社において発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社において発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年3月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度から確定給付型企業年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額59百万円は、退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は30百万円、税金等調整前当期純利益は257百万円減少しております。	⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	———	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建輸入予定取引 ③ ヘッジ方針 為替リスク低減のため、外貨建予定取引金額の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において独立科目で掲記していた未払消費税等(当連結会計年度11百万円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,711百万円、81百万円、362百万円であります。

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13百万円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 18百万円
※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 有価証券 200百万円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。	※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 200百万円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 28百万円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 148百万円 賞与引当金繰入額 159百万円 役員賞与引当金繰入額 16百万円 給与手当 1,493百万円 荷造運搬費 825百万円 退職給付費用 107百万円 貸倒引当金繰入額 23百万円 役員退職慰労引当金繰入額 30百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 152百万円 賞与引当金繰入額 153百万円 給与手当 1,552百万円 荷造運搬費 894百万円 退職給付費用 194百万円 貸倒引当金繰入額 2百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、801百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、772百万円であります。
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品) 1百万円 無形固定資産の「その他」 (電話加入権) 0百万円 計 2百万円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品) 1百万円 無形固定資産の「その他」 (ソフトウェア) 7百万円 計 8百万円
※6 貸倒引当金繰入額は、会員権の預託保証金に対するものであります。	※6 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,222,835	—	—	7,222,835

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,672	14	—	40,686

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 14株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月1日 取締役会	普通株式	359	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	359	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,222,835	—	—	7,222,835

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,686	—	—	40,686

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月31日 取締役会	普通株式	359	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	287	40	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,383百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,092百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,383百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△291百万円	現金及び現金同等物	4,092百万円	<p>1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,223百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,932百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,223百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△291百万円	現金及び現金同等物	2,932百万円						
現金及び預金勘定	4,383百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△291百万円																		
現金及び現金同等物	4,092百万円																		
現金及び預金勘定	3,223百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△291百万円																		
現金及び現金同等物	2,932百万円																		
<p>2 _____</p>	<p>2 第三者割当増資を引き受けたことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>第三者割当増資を引き受けたことにより新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>上海駿河日用塑料制品有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">884百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">479百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">上海駿河日用塑料制品 有限公司の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>期首取得原価</td> <td style="text-align: right;">△366百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当期取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239百万円</td> </tr> <tr> <td>上海駿河日用塑料制品 有限公司の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table>	流動資産	238百万円	固定資産	884百万円	のれん	479百万円	流動負債	1,002百万円	為替換算調整勘定	△5百万円	上海駿河日用塑料制品 有限公司の取得価額	605百万円	期首取得原価	△366百万円	当期取得原価	239百万円	上海駿河日用塑料制品 有限公司の現金及び現金同等物	240百万円
流動資産	238百万円																		
固定資産	884百万円																		
のれん	479百万円																		
流動負債	1,002百万円																		
為替換算調整勘定	△5百万円																		
上海駿河日用塑料制品 有限公司の取得価額	605百万円																		
期首取得原価	△366百万円																		
当期取得原価	239百万円																		
上海駿河日用塑料制品 有限公司の現金及び現金同等物	240百万円																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,467円13銭	1株当たり純資産額	2,429円35銭
1株当たり当期純利益金額	103円81銭	1株当たり当期純利益金額	39円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	18,107百万円	17,848百万円
普通株式に係る純資産額	17,719百万円	17,447百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	388百万円	400百万円
普通株式の発行済株式数	7,222千株	7,222千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,182千株	7,182千株

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	745百万円	282百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	745百万円	282百万円
普通株式の期中平均株式数	7,182千株	7,182千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成21年5月1日開催の取締役会において、平成21年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるレック株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 レック株式会社

事業の内容 家庭用品の企画開発・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とし、レック株式会社を消滅会社とした吸収合併であります。

なお、当社は本合併の効力発生日にその商号を「レック株式会社」に改めるとともに、本店所在地を東京都中央区に移転することといたしました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

レック株式会社は、平成15年9月以降スルガ株式会社の特定子会社としてその特色を生かした経営を行ってまいりましたが、経営環境の変化に伴い、経営資源を分散化した現形態の継続よりも集約化して効率的な組織運営を図ることがより一層収益力の強化に寄与すると判断し、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行うこととしております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,615	2,148
受取手形	1,717	1,547
売掛金	1,268	1,291
有価証券	1,200	—
商品	26	—
製品	1,539	—
商品及び製品	—	1,463
原材料	116	—
仕掛品	23	18
貯蔵品	7	—
原材料及び貯蔵品	—	242
前渡金	95	116
前払費用	28	29
繰延税金資産	54	36
その他	113	172
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,804	7,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,222	1,837
減価償却累計額	△552	△612
建物(純額)	670	1,225
構築物	125	154
減価償却累計額	△68	△76
構築物(純額)	56	78
機械及び装置	300	1,213
減価償却累計額	△165	△273
機械及び装置(純額)	134	940
車両運搬具	134	135
減価償却累計額	△84	△100
車両運搬具(純額)	49	34
工具、器具及び備品	2,053	2,237
減価償却累計額	△1,722	△2,021
工具、器具及び備品(純額)	330	215
土地	474	478
建設仮勘定	192	22
有形固定資産合計	1,908	2,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	34	172
電話加入権	4	4
その他	0	1
無形固定資産合計	68	207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253	1,362
関係会社株式	2,550	2,570
出資金	366	0
関係会社出資金	—	1,542
破産更生債権等	2	1
長期前払費用	15	5
繰延税金資産	50	94
差入保証金	160	160
その他	64	63
貸倒引当金	△9	△10
投資その他の資産合計	4,453	5,791
固定資産合計	6,430	8,993
資産合計	16,235	16,059
負債の部		
流動負債		
買掛金	143	166
未払金	154	179
未払法人税等	17	95
預り金	6	7
賞与引当金	75	76
役員賞与引当金	16	—
その他	16	17
流動負債合計	430	542
固定負債		
退職給付引当金	33	7
役員退職慰労引当金	237	254
その他	0	0
固定負債合計	271	262
負債合計	701	804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
資本剰余金合計	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金	193	193
その他利益剰余金		
圧縮積立金	8	7
別途積立金	4,505	4,505
繰越利益剰余金	784	598
利益剰余金合計	5,492	5,304
自己株式	△226	△226
株主資本合計	15,530	15,343
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△120
繰延ヘッジ損益	—	30
評価・換算差額等合計	3	△89
純資産合計	15,534	15,254
負債純資産合計	16,235	16,059

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	175	163
製品売上高	9,853	9,215
売上高合計	10,028	9,378
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21	26
当期商品仕入高	125	120
合計	147	147
商品期末たな卸高	26	31
商品売上原価	121	115
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,166	1,539
当期製品製造原価	7,344	6,440
合計	8,510	7,979
製品期末たな卸高	1,539	1,431
製品売上原価	6,971	6,548
売上原価合計	7,092	6,663
売上総利益	2,936	2,715
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	462	449
広告宣伝費	26	18
貸倒引当金繰入額	—	0
役員報酬	108	109
給料及び手当	637	650
賞与	105	110
賞与引当金繰入額	60	52
役員賞与引当金繰入額	16	—
役員退職慰労引当金繰入額	22	16
退職給付費用	27	95
法定福利費	106	106
福利厚生費	18	17
旅費及び交通費	57	61
交際費	—	171
減価償却費	98	93
地代家賃	134	138
その他	462	373
販売費及び一般管理費合計	2,346	2,465
営業利益	589	249

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	16	7
受取配当金	19	19
不動産賃貸料	17	25
為替差益	52	—
その他	9	11
営業外収益合計	119	67
営業外費用		
為替差損	—	5
その他	0	0
営業外費用合計	0	6
経常利益	708	311
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	6	—
貸倒引当金戻入額	1	0
退職給付制度改定益	—	59
特別利益合計	10	61
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	2	—
会員権評価損	—	1
貸倒引当金繰入額	1	0
過年度役員退職慰労引当金繰入額	214	—
特別損失合計	220	2
税引前当期純利益	498	369
法人税、住民税及び事業税	218	189
法人税等調整額	121	8
法人税等合計	339	197
当期純利益	158	172

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,403	4,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,403	4,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,861	5,861
資本剰余金合計		
前期末残高	5,861	5,861
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	193	193
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	193	193
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
圧縮積立金		
前期末残高	8	8
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8	7
別途積立金		
前期末残高	4,505	4,505
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	4,505	4,505
繰越利益剰余金		
前期末残高	985	784
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	158	172
特別償却準備金の取崩	0	—
圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	△200	△186
当期末残高	784	598
利益剰余金合計		
前期末残高	5,692	5,492
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	158	172
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△200	△187
当期末残高	5,492	5,304
自己株式		
前期末残高	△226	△226
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△226	△226
株主資本合計		
前期末残高	15,731	15,530
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	158	172
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△200	△187
当期末残高	15,530	15,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	159	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	△123
当期変動額合計	△155	△123
当期末残高	3	△120
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	30
当期変動額合計	—	30
当期末残高	—	30
評価・換算差額等合計		
前期末残高	159	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	△93
当期変動額合計	△155	△93
当期末残高	3	△89
純資産合計		
前期末残高	15,890	15,534
当期変動額		
剰余金の配当	△359	△359
当期純利益	158	172
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△155	△93
当期変動額合計	△356	△280
当期末残高	15,534	15,254

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動(平成21年6月26日付予定)

新任取締役候補

取締役 青木 光男 (現 レック株代表取締役社長)

新任監査役候補

監査役 瀬口 宇晴 (現 レック株監査役)

(注) 新任監査役候補者瀬口宇晴氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

なお、代表取締役の変動につきましては、本日別途開示いたしました「代表者の変動に関するお知らせ」をご参照ください。